

III.MDGs達成

サブサハラ・アフリカは、ミレニアム開発目標(MDGs)の達成に向けて絶対値としては相当の進歩を遂げている。UNDPによれば、多くの国々において、極度の貧困と飢餓への取り組み、就学率と子どもの健康状態の改善、安全な水へのアクセス拡大、及びHIV/エイズ治療へのアクセスにおいて大きな前進が見られる。

しかし、世界経済危機と食料危機の影響により、過去数年MDGs達成に向けて見られた主要な前進が鈍化、ないし逆行さえし始めている。各種の分析報告書は、パートナー国が公約を遵守するよう努力し、アフリカの指導者たちがより強固な政治的意図を発揮して責任を果たさない限り、多くの国々でMDGsが一部未達成となる可能性を指摘している。

この難問に対処し、MDGs達成に向けた進捗を加速化させるためには、一致団結した取り組みが求められる。これに関し、TICADプロセスの「人間の安全保障」を中心としたアプローチは、2015年までの全MDGs達成に向けた進捗の加速化に焦点をあてた第65回国連総会におけるMDGs首脳会合に対し、貴重な事例と材料を提供するものである。

1. コミュニティ開発

人間の安全保障

横浜行動計画にある通り、TICADプロセスは、「人間の安全保障」の概念に基づき、ボトム・アップの取組みのほか、包括的、分野横断的かつ参加型のアプローチを特に重視している。すでに多くのこれらのアプローチを具現化する取り組みが進行中である。横浜行動計画には、全般的にジェンダーの視点が取り入れられているが、特にコミュニティにおける女性の役割が重視されている。

包括的な「グローカル(グローバルかつローカル)」コミュニティの開発

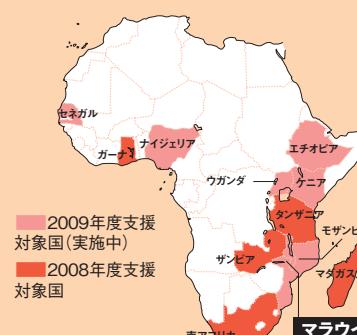
●一村一品(OVOP)運動の拡大:

12か国に一村一品運動を展開することとなっているが、ガーナとマラウイは、すでに產品の発掘と開発に成功しており、他の6か国では現在、多様な形態の技術協力が行われている。ILOもまた、COOPアフリカ・プログラムを通じてJICAと共に緊密に活動している。

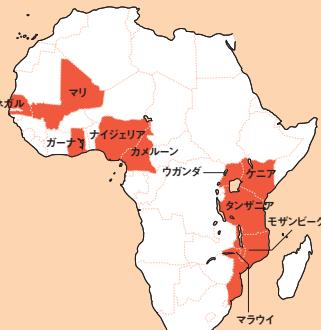
●アフリカン・ミレニアム・ビレッジ(AMV):

AMVの展開が予定されている12か国のうち、国連の人間の安全保障基金(UNFHS)の活用による8か国に加え、モザンビークとカメルーンでは二国間援助を通じた支援が開始された。このうち、モザンビークでは、3つの州に置かれたモデル村を全10州に広げようとしている。現在、案件実施中の全ての国で学校給食プログラムが導入されており、初等教育における総就学率の向上と男女比率の改善、女性のコミュニティの意思決定への参画など好ましい変化が見られる。さらに、UNDPを通じた二国間援助を他の2か国(ベナン、マダガスカル)に拡大すべく検討が行われている。

一村一品運動(OVOP)を通じ付加価値のついた地場産品は収入を創出



AMVはコミュニティ主導の分野横断的な新たな開発アプローチである



(写真: UNDP)

III. MDGs達成



◆ コミュニティの機能的ハブを活用したアプローチ

● 「みんなの学校」モデル

「みんなの学校」は、日本が支援する学校運営改善プログラムで、現地コミュニティのニーズに基づいて学校運営委員会(COGES)を構成する保護者の組織、教員、コミュニティの住民、地元行政機関など全ての関係者の参画を得て実施される。このプロジェクトはニジェールで開始され、セネガル、マリ、ブルキナファソにも拡大されている。JICAは、UNICEFと共にコミュニティの幼稚園設立を支援しており、2009年までに165の幼稚園が設立され、約10万人の子どもたちが就学前教育を受けた。ニジェールでは、世界銀行が、「みんなの学校」モデルを全国的に拡大するための財政支援を行っており、9,000を超える学校がすでにこうした支援を受けている。さらに、世界銀行はこのモデルをさらに普及させるため、日本社会開発基金(JSDF)内に1,000万米ドルの特別資金枠を設定した。



(写真: JICA)

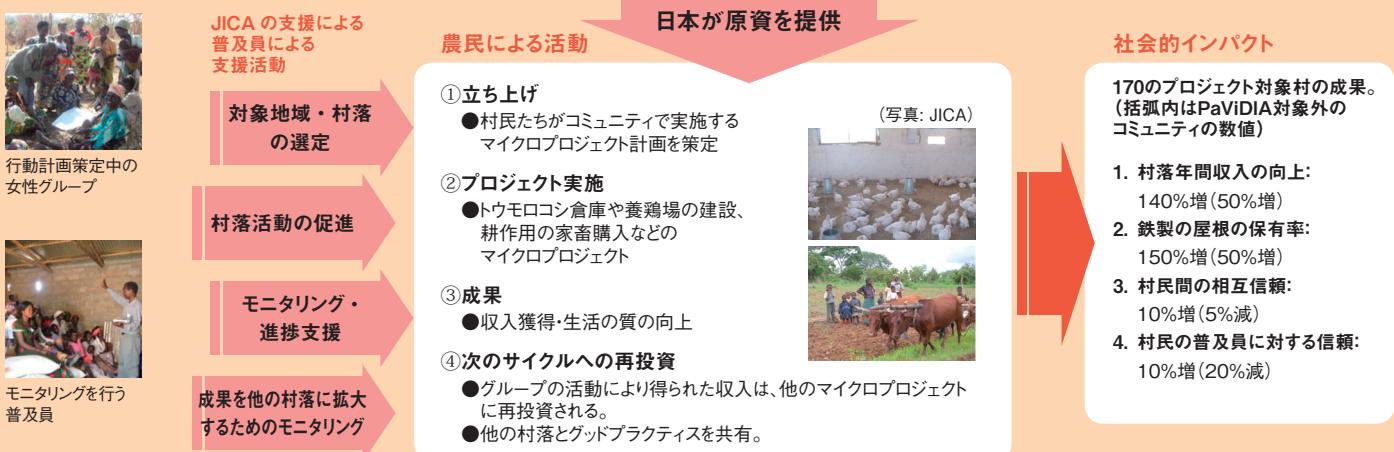
「みんなの学校」

成果



● ザンビア孤立地域参加型村落開発計画(PaViDIA)

日本の資金援助と技術協力による持続可能な村落開発のための参加型アプローチで、原資は、村落住民の生活の質を向上させるための小規模なコミュニティ・プロジェクトに利用・再投資される。2009年12月にパイロット・フェーズが終了し、170の村落で計13万人の住民が恩恵を受けた。プロジェクトをスケールアップし、対象村落の数を大幅に増やす計画が進んでいる。



● ルワンダ、トーゴにおけるコミュニティ・エンパワーメント

UNICEFは、日本からの資金で、トーゴとルワンダでコミュニティの参加を通じた子どもに優しい環境づくりのための支援を行っている(2009年:1,150万米ドル)。自然災害の影響を受けた対象地域に小学校や保健所を建設し、水衛生設備を設置するなど、社会インフラやサービスの整備を行い、これまでに、17万人の子どもや女性たちが恩恵を受けている。

- 1.家庭用の手洗い設備(ルワンダ)
- 2.新設されたトイレ(ルワンダ)
- 3.学校に新設されたトイレと手洗い設備(トーゴ)



● 女性の起業支援:「ガーナのシアバター・プロジェクト」

2008年から2009年にかけて日本の資金により実施されたこのプロジェクトは、UNDP、JICA、AFRASIAビジネス評議会、アフリカ2000ネットワーク(A2N)による共同の技術支援により、シアバターの生産、マーケティング、及びプロモーションにおいて広範に及ぶ技能の向上という大きな成果をあげた。UNDPは、プロジェクトの成果を現在実施中の持続可能な生活プロジェクトに取り入れ、今後も支援を継続する予定である。

